54 大熊町（おおくままち）

コード番号	075451	類型	Ⅰ－2

町章	所在地	〒979－1306 双葉郡大熊町大字大川原字南平1717
	所在地標高	海抜 60.00m
	TEL	0240－23－7569　FAX 0240－23－7845
	URL	https://www.town.okuma.fukushima.jp/
キャッチフレーズ	創る　巡る　贈る　るるる大熊	
町花	梨	PRキャラクター：おーくーちゃん
町木	樅の木	
町鳥	とび	

区分	氏名(ふりがな)	任期満了日	報酬(月額)
町長(2期)	吉田 淳(よしだ じゅん)	令和9年11月19日	770.0千円
副町長	新保 隆志(しんぼ たかし)	令和8年3月31日	604.0千円
副町長	吉岡 健太郎(よしおか けんたろう)	令和10年12月31日	604.0千円
議長	仲野 剛(なかの つよし)	令和9年11月19日	291.0千円
副議長	佐藤 照彦(さとう てるひこ)	令和9年11月19日	249.0千円

区分	人口	うち15歳未満人口	うち65歳以上高齢者人口	世帯数	うち高齢者単身世帯数	面積
H17年国調	10,992人	1,759人	2,232人	3,547世帯	227世帯	78.71㎢
H22年国調	11,515人	1,848人	2,413人	3,955世帯	273世帯	人口密度
H27年国調	0人	0人	0人	0世帯	0世帯	126人/㎢
R2年国調	847人	1人	87人	800世帯	41世帯	
R6.1.1住基	9,955人	1,197人	2,891人	3,991世帯	高齢化率	29.04% 県下54位

産業別就業人口(R2年国調)	第1次産業	第2次産業	第3次産業	一人当り分配所得(R3年)
	(1.9%) 14人	(1.7%) 13人	(96.4%) 718人	36,581千円 県下1位

有権者数 R7.3.1	男	4,238人	女	4,224人	計	8,462人

議員	(旧)法定上限	22人	条例定数	12人	衆議院議員選挙区
	現員	12人	任期	令和9年11月19日	第4区

町の沿革

昭29.11.1　合併　熊町村　大野村
昭62.3.1　境界変更　富岡町の一部

町の概要

(自然条件)
福島県は浜通り地方、双葉郡の中央部に位置し、東に紺碧の太平洋、西に阿武隈の山なみをもって田村市に接し、南は富岡町、川内村に、北は浪江町、双葉町に隣接した比較的温暖で殆ど積雪のない自然条件に恵まれた住みよい町である。

(産業・経済)
第一次産業が主体、米を中心に畜産、果樹(梨・キウイフルーツ)、野菜、花卉などの作目を組み合わせた複合経営農家が多い。商業は横ばいの傾向にあるが、工業面では工業団地に優良企業7社が立地、生産・出荷額共年々増加、伸びを示している。

(観光・文化)
ふくしま緑の百景に選定されたレクリエーションスポーツ施設の中央台生活環境保全林、緑の中でパークゴルフなどがプレーできる健康増進施設、紅葉の美しい野上川渓谷、アルカリ性単純温泉の玉の湯、海岸線には熊川海水浴場がある。

(伝統行事・伝統芸能)
4月中旬に行われる聖徳太子祭(大野)、愛宕神社の神楽(夫沢・7月下旬)、百年以上の伝統を誇る熊川稚児獅子舞(熊川・8月27日諏訪神社祭礼日)、長者原じゃんがら念仏踊り、(夫沢・8月14日寒神社祭礼日)など。

(特産品)
梨、キウイフルーツ、しいたけ味噌、鮭などやワイン(梨・キウイフルーツ)・ヒラメが特産品としてあげられる。

(区域指定の現状等)
平成31年4月に町内大川原・中屋敷地区の避難指示が解除され、町役場は町内大川原地区に移転し、会津若松市及びいわき市に出張所、郡山市に連絡事務所を置く。令和5年2月1日時点で町内に415人居住し、県外に2,264人、県内に7,717人避難している。また、令和4年6月に町中心部の特定復興再生拠点避難指示が解除された。

R7年度重点事業

(震災関連)	○西大和久地区整備事業	4,940百万円
〃	○防犯対策事業	292 〃
〃	○農地防災整備事業	648 〃
〃	○交流ゾーン管理事業	303 〃
〃	○道路維持事業	446 〃
〃	○道路新設改良事業	262 〃
〃	○復興拠点整備事業	632 〃
〃	○大型商業施設整備事業	1,445 〃
〃	○防犯対策事業	299 〃
〃	○駅西施設管理事業	415 〃
〃	○社会教育複合施設整備事業	327 〃
(震災以外)	○庁内行政ネットワーク事業	542 〃

主な地域開発区域指定状況

辺地　過疎　準過疎　山村　豪雪
特豪　農産　特農　原発

総合計画等の策定状況

名称	大熊町第三次復興計画
策定年月日	令和5年12月15日
計画期間	令和5年度から令和15年度まで

組織機構

町長
- 副町長
  - 総務課
  - 企画調整課
  - ゼロカーボン推進課
  - 住民税務課
  - 福祉課
  - 健康保険課 ── 診療所
  - 環境対策課
  - 生活支援課
  - 農業振興課 ── 坂下ダム
  - 復興事業課
  - 会津若松出張所
  - いわき出張所
  - 中通り連絡事務所
- 会計管理者 ── 出納室

一部事務組合等への加入状況

双葉地方広域市町村圏組合
双葉地方水道企業団

職員数

一般行政職員	132人	技能労務職員	1人	条例定数
教育職員	8人	その他	26人	170人
		〔企業職員、税務職員、福祉職員、看護・保健職員等のほか、1年を超えて勤務する定数外職員を含む。〕		

	R3	R4	R5	R6
職員総数	134人	131人	149人	157人

財政(普通会計)

(1) 決算

(千円)

区分	歳入	歳出	形式収支	実質収支	実質単年度収支	積立金現在高	うち財政調整基金	地方債現在高	翌年度以降債務負担行為残高
R3決算	43,107,963	38,703,372	4,404,591	565,998	▲ 30,792	106,965,312	10,167,445	0	1,725,233
R4決算	33,320,383	24,113,271	9,207,112	957,567	98,418	105,027,841	10,164,294	0	1,600,377
R5決算	51,401,508	37,447,224	13,954,284	938,332	▲ 707,636	99,835,246	9,955,893	0	3,550,623

(2) 指標（　）は類似団体

(千円・%)

区分	標準財政規模	財政力指数	経常収支比率	健全化判断比率 実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率 比率	備考(事業名等)
R3決算	(2,074,475) 5,282,193	(0.23) 1.45	(79.7) 67.3	－	－	(6.6) ▲ 2.2	－		
R4決算	(1,973,367) 6,819,303	(0.22) 1.46	(82.9) 62.0	－	－	(6.8) ▲ 1.8	－		
R5決算	(1,893,766) 6,601,326	(0.19) 1.46	(85.4) 65.1	－	－	(7.3) ▲ 1.4	－		

(3) 主な歳入（　）は構成比

(千円・%)

区分	地方税	地方交付税	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	計
R3決算	(9.6) 4,155,849	(8.4) 3,607,701	(34.0) 14,644,498	(6.1) 2,650,441	(0.0) 0	(41.9) 18,049,474	(100.0) 43,107,963
R4決算	(16.9) 5,625,644	(10.8) 3,608,662	(17.6) 5,867,261	(8.2) 2,740,249	(0.0) 0	(46.5) 15,478,567	(100.0) 33,320,383
R5決算	(10.7) 5,475,243	(9.4) 4,852,087	(19.2) 9,853,989	(5.4) 2,783,058	(0.0) 0	(55.3) 28,437,131	(100.0) 51,401,508

(4) 主な歳出（　）は構成比

(千円・%)

区分	人件費	物件費	補助費等	扶助費	公債費	普通建設事業費	その他	計
R3決算	(3.4) 1,318,369	(4.9) 1,881,600	(2.8) 1,075,062	(2.3) 890,439	(0.0) 0	(28.8) 11,141,700	(57.8) 22,396,202	(100.0) 38,703,372
R4決算	(5.5) 1,320,864	(11.1) 2,678,565	(5.9) 1,424,105	(2.9) 693,195	(0.0) 0	(27.8) 6,703,267	(46.8) 11,293,275	(100.0) 24,113,271
R5決算	(3.8) 1,423,028	(9.7) 3,622,345	(4.4) 1,629,241	(1.4) 538,322	(0.0) 0	(42.3) 15,829,526	(38.5) 14,404,762	(100.0) 37,447,224

(5) 税の徴収率 (国民健康保険税除く)

(%)

	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分のうち 市(町村)民税	固定資産税		現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分のうち 市(町村)民税	固定資産税
R5決算	100.0	91.4	99.9	100.0	100.0	R4決算	100.0	21.4	99.4	99.9	100.0

公共施設整備状況

道路延長	都市公園面積	公営住宅等	幼稚園(認定こども園)	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	短大・大学	老人ホーム
162,357m	301,016㎡	181戸	－園 (1園) －人 (21人)	－校 －人	－校 －人	1校 34人	1校 －人	－校 －人	－所

公民館	集会施設	診療所	病院	道路改良率	道路舗装率	永久橋比率	上水道普及率	下水道普及率
1館	12所 1,750㎡	4所 0床	2院 500床	84.9%	92.9%	100.0%	－%	0.0%

公営企業 (R5決算)　(　)は法適用企業にあっては経常損益、法非適用企業は実質収支 (千円)

(法適用)

(法非適用)
特環下水(　0)
農集排(　0)
宅地造成(　175)

主な郷土出身者

今後の主要課題

(震災以外)
○ゼロカーボンの推進

(震災関連)
○特定復興再生拠点整備
○特定復興再生拠点区域外の計画
○中間貯蔵施設対策
○特定帰還居住区域除染整備

(特色ある施策)

(姉妹都市)
オーストラリアバサースト市

主な立地企業

次世代グリーンCO_2燃料技術研究組合、㈱コネクトアラウンド、ピクセルハイ合同会社、大熊ダイヤモンドデバイス㈱